

付表76 1世帯当たり1か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年	実収入	世帯主収入	世帯主の配偶者の収入 (うち女性)	可処分所得	消費支出	平均消費性向	世帯人員	有業人員	実収入に占める 世帯主の配偶者の 収入(うち女性) の割合
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	82.8	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	79.7	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	77.0	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	77.9	3.83	1.50	7.0
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
平成2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	552,734	448,490	53,666	466,003	336,209	72.1	3.51	1.68	9.5
14	539,924	438,702	55,505	453,716	331,199	73.0	3.50	1.65	10.1
15	524,810	430,491	52,782	440,667	326,566	74.1	3.49	1.64	10.0
16	531,690	436,349	55,917	446,288	331,636	74.3	3.48	1.64	10.4
17	524,585	425,706	57,035	441,156	329,499	74.7	3.46	1.66	10.7
18	525,719	431,284	52,633	441,448	320,231	72.5	3.43	1.67	10.0
19	528,762	433,306	53,440	442,504	323,459	73.1	3.45	1.66	10.1
20	534,235	434,066	55,304	442,749	324,929	73.4	3.45	1.68	10.4
21	518,226	419,269	56,081	427,912	319,060	74.6	3.43	1.67	10.8

資料出所：総務省統計局「家計調査」

注) 平成12年以前は、農林漁家世帯を除く結果である。

付表 77 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 き 世 帯	世 帯 主 の み 働 いて いる 核 家 族 世 帯	核 家 族 共 働 き 世 帯	世 帯 主 の み 働 いて いる 核 家 族 世 帯
実 収 入	585,535	482,600	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	564,285	450,970	96.4	93.4
世 帯 主 収 入	421,724	450,970	72.0	93.4
定 期 収 入	352,170	378,468	60.1	78.4
臨 時 収 入 ・ 賞 与	69,554	72,502	11.9	15.0
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	141,550	0	24.2	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	985	619	0.2	0.1
他 の 経 常 収 入	8,753	19,579	1.5	4.1
可 処 分 所 得	486,306	396,654	83.1	82.2
消 費 支 出	336,759	305,175	100.0	100.0
食 料	70,318	66,704	20.9	21.9
外 食	16,379	13,982	4.9	4.6
住 居	20,047	22,508	6.0	7.4
家 賃	15,447	17,047	4.6	5.6
光 熱 ・ 水	20,174	20,245	6.0	6.6
家 具 ・ 家 事 用 品	9,778	10,257	2.9	3.4
被 服 及 び 履 物	14,727	13,373	4.4	4.4
洋 服	6,164	5,451	1.8	1.8
保 健 医 療	11,721	12,340	3.5	4.0
交 通 ・ 通 信	50,545	43,389	15.0	14.2
自 動 車 等 関 係 費	27,045	23,537	8.0	7.7
教 養 娯 楽	26,166	19,042	7.8	6.2
教 育	34,626	34,298	10.3	11.2
そ の 他 の 消 費 支 出	78,658	63,018	23.4	20.6
諸 雑 費	25,554	20,420	7.6	6.7
こ づ かい (使 途 不 明)	18,285	17,101	5.4	5.6
交 際 費	22,702	20,896	6.7	6.8
仕 送 り 金	12,117	4,601	3.6	1.5
土 地 家 屋 借 金 返 済	47,061	34,217	9.7	8.6
平 均 消 費 性 向 (%)	69.2	76.9	*67.5	*75.2
金 融 資 産 純 増 率 (%)	20.5	14.3	*22.7	*16.6

資料出所：総務省統計局「家計調査」(平成21年)

- 注) 1 農林漁家世帯を含む結果である。
 2 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。
 3 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。
 4 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。
 5 * 印は前年の数値を表す。

付表 7 8 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総 数			女 性			男 性			短時間雇用者総数に占める女性の割合 (%)
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇 用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇 用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇 用者の 割合 (%)	
昭和60年	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	2,715	138	5.1	70.7
平成 2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	2,953	221	7.5	69.4
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	3,161	264	8.4	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	3,183	324	10.2	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	3,209	368	11.5	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	755	36.4	3,188	357	11.2	67.8
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	3,161	364	11.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	3,164	298	9.4	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	3,147	376	11.9	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	3,111	377	12.1	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	3,102	397	12.8	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	3,097	380	12.3	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	3,110	384	12.3	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	3,136	341	10.9	71.8
19	5,398	1,346	24.9	2,230	931	41.7	3,168	415	13.1	69.2
20	5,394	1,407	26.1	2,244	957	42.6	3,150	450	14.3	68.0
21	5,313	1,431	26.9	2,232	961	43.1	3,081	470	15.3	67.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう
(季節的、不規則的雇用者を含む。)

2 雇用者数は休業者を除く。

3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表79-1 産業別短時間雇用者数の推移（非農林業）

区分		非農林業計	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽 業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)	分類不能の 産業	
短時間雇用者数 (万人)	男女計	平成19年	1,346	1	0	63	176	5	26	52	299	29	27	28	146	56	71	172	16	130	37	11
		20	1,407	2	0	66	187	6	28	60	300	33	28	31	150	59	73	182	11	141	41	11
		21	1,431	1	0	67	210	6	26	62	300	32	28	29	155	62	72	187	10	134	39	10
	女性	平成19年	931	1	0	27	108	1	11	25	234	23	14	17	115	43	45	153	8	84	15	7
		20	957	0	0	26	107	1	12	29	233	25	16	18	118	44	47	161	7	90	16	7
		21	961	1	0	25	105	1	11	29	235	25	16	16	125	47	47	165	6	85	16	7
	男性	平成19年	415	1	0	37	68	5	13	28	65	6	11	11	32	13	26	19	7	47	22	4
		20	450	1	0	40	81	5	16	30	66	7	13	13	33	14	26	20	4	52	25	3
		21	470	1	0	41	105	5	15	33	65	7	13	12	30	16	25	23	3	48	23	3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 付表78注) 1、2に同じ。

2 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果が表章されている。なお、19年及び20年分は遡及結果である。

3 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されている。なお、派遣先の産業については調査されていない。

4 日本郵政公社が平成19年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動(「運輸業、郵便業」、「複合サービス事業」、「金融業、保険業」、「サービス業」)があるので、時系列比較には注意を要する。

付表79-2 産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

区分		非農林業計	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽 業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)	分類不能の 産業	
短時間雇用者数の 構成比(%)	女性	平成19年	100.0	0.1	0.0	2.9	11.6	0.1	1.2	2.7	25.1	2.5	1.5	1.8	12.4	4.6	4.8	16.4	0.9	9.0	1.6	0.8
		20	100.0	0.0	0.0	2.7	11.2	0.1	1.3	3.0	24.3	2.6	1.7	1.9	12.3	4.6	4.9	16.8	0.7	9.4	1.7	0.7
		21	100.0	0.1	0.0	2.6	10.9	0.1	1.1	3.0	24.5	2.6	1.7	1.7	13.0	4.9	4.9	17.2	0.6	8.8	1.7	0.7
	男性	平成19年	100.0	0.2	0.0	8.9	16.4	1.2	3.1	6.7	15.7	1.4	2.7	2.7	7.7	3.1	6.3	4.6	1.7	11.3	5.3	1.0
		20	100.0	0.2	0.0	8.9	18.0	1.1	3.6	6.7	14.7	1.6	2.9	2.9	7.3	3.1	5.8	4.4	0.9	11.6	5.6	0.7
		21	100.0	0.2	0.0	8.7	22.3	1.1	3.2	7.0	13.8	1.5	2.8	2.6	6.4	3.4	5.3	4.9	0.6	10.2	4.9	0.6
女性雇用者 の割合 (%)	平成19年	41.7	50.0	0.0	39.7	33.2	33.3	23.9	46.3	49.7	30.7	41.2	33.3	62.8	42.6	35.7	36.5	33.3	46.9	31.3	35.0	
	20	42.6	0.0	0.0	39.4	34.0	33.3	26.7	49.2	49.9	30.9	45.7	34.6	64.5	42.7	35.9	37.3	33.3	48.9	33.3	38.9	
	21	43.1	50.0	0.0	39.1	36.5	25.0	25.0	46.8	50.3	30.5	47.1	32.7	66.1	44.3	35.6	36.9	30.0	48.6	32.0	41.2	
男性雇用者 の割合 (%)	平成19年	13.1	20.0	0.0	9.9	9.0	17.2	9.6	11.0	14.0	8.3	17.2	11.7	28.3	18.3	21.3	16.2	15.6	19.0	12.6	14.8	
	20	14.3	20.0	0.0	11.0	10.8	17.2	11.9	11.5	14.2	9.2	21.0	13.5	29.2	19.2	21.5	16.5	11.8	20.7	14.6	12.0	
	21	15.3	20.0	0.0	11.7	14.8	16.7	10.9	12.4	14.3	9.2	21.3	12.6	26.5	21.9	20.5	18.0	9.7	20.3	13.7	15.0	

注) 1 付表78注) 1、2に同じ。

2 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果が表章されている。なお、19年及び20年分は遡及結果である。

3 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されている。なお、派遣先の産業については調査されていない。

4 日本郵政公社が平成19年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動(「運輸業、郵便業」、「複合サービス事業」、「金融業、保険業」、「サービス業」)があるので、時系列比較には注意を要する。

付表 80-1 企業規模別短時間雇用者数の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
短時間雇用者数 (万人)	男女計	平成 19 年	1,346	484	212	220	302	114
		20	1,407	490	215	233	344	109
		21	1,431	494	223	240	355	104
	女性	平成 19 年	931	349	151	153	201	66
		20	957	350	152	159	224	62
		21	961	348	153	160	229	62
	男性	平成 19 年	415	135	61	66	101	48
		20	450	140	64	75	121	47
		21	470	145	72	81	125	43

資料出所：総務省統計局「労働力調査」
注) 付表78 注) 1、2に同じ。

付表 80-2 企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
短時間雇用者数の構成比(%)	女性	平成 19 年	100.0	37.5	16.2	16.4	21.6	7.1
		20	100.0	36.6	15.9	16.6	23.4	6.5
		21	100.0	36.2	15.9	16.6	23.8	6.5
	男性	平成 19 年	100.0	32.5	14.7	15.9	24.3	11.6
		20	100.0	31.1	14.2	16.7	26.9	10.4
		21	100.0	30.9	15.3	17.2	26.6	9.1
女性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合(%)	平成 19 年	41.7	47.7	39.6	37.0	41.6	32.8	
	20	42.6	48.4	40.8	38.2	43.2	32.3	
	21	43.1	48.9	41.7	38.9	43.4	31.6	
男性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合(%)	平成 19 年	13.1	14.7	12.3	11.5	12.1	14.9	
	20	14.3	15.6	13.2	13.0	13.8	16.1	
	21	15.3	16.6	15.4	14.3	14.5	14.8	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」
注) 付表78 注) 1、2に同じ。

付表 8 1 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位 人・％）

区 分	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
平成 2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0
15	106,033	222,490	2.10	1.46	14.2	9.7
16	122,919	243,103	1.98	1.47	12.5	8.5
17	132,574	260,463	1.96	1.36	10.1	7.5
18	131,785	273,723	2.08	1.46	10.3	7.1
19	128,438	261,571	2.04	1.43	10.1	7.1
20	134,297	238,582	1.78	1.24	9.9	8.0
21	163,748	203,071	1.24	0.77	9.4	12.2

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表 8 2 年齢階級別短時間労働者数及び構成比
(企業規模10人以上)

	男女計		女性		男性	
	労働者数	構成比	労働者数	構成比	労働者数	構成比
	千人	%	千人	%	千人	%
計	607,751	100.0	451,337	100.0	156,414	100.0
～19歳	48,555	8.0	27,884	6.2	20,671	13.2
20～24歳	71,328	11.7	34,518	7.6	36,810	23.5
25～29歳	35,930	5.9	23,364	5.2	12,567	8.0
30～34歳	41,807	6.9	32,436	7.2	9,372	6.0
35～39歳	55,174	9.1	47,629	10.6	7,545	4.8
40～44歳	60,283	9.9	53,975	12.0	6,308	4.0
45～49歳	60,389	9.9	54,697	12.1	5,692	3.6
50～54歳	60,138	9.9	54,182	12.0	5,956	3.8
55～59歳	63,654	10.5	55,739	12.3	7,916	5.1
60～64歳	59,934	9.9	40,696	9.0	19,238	12.3
65～69歳	36,376	6.0	19,050	4.2	17,326	11.1
70歳～	14,184	2.3	7,168	1.6	7,016	4.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成21年）

付表 8 3 産業別短時間労働者の平均勤続年数、1日当たり所定内実労働時間、
実労働日数、1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額

(企業規模10人以上)

		勤続 年数	労働時間	実労働 日数	所定内 給与額	年間賞与そ の他特別給 与額
		年	時間	日	円	千円
産業計	女性	5.1	5.2	17.1	973	32.0
	男性	4.1	5.4	15.5	1,086	39.6
製造業	女性	7.5	5.8	18.6	891	59.7
	男性	8.7	6.4	17.1	1,183	168.3
運輸業、郵便業	女性	5.1	5.6	17.8	902	21.7
	男性	6.1	6.3	16.6	1,119	57.4
卸売業、小売業	女性	5.4	5.1	18.1	909	28.3
	男性	3.5	4.8	17.1	973	18.9
金融業、保険業	女性	5.1	5.9	16.4	1,069	60.5
	男性	6.5	6.5	15.4	1,461	213.9
宿泊業、飲食サービス業	女性	3.6	4.9	15.1	894	6.2
	男性	2.1	5.0	13.2	929	3.0
医療、福祉	女性	4.6	5.2	16.3	1,192	53.4
	男性	3.8	5.6	15.8	1,491	55.5
サービス業(他に分類されないもの)	女性	4.9	5.0	18.2	972	17.8
	男性	4.3	6.0	16.0	1,103	33.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成21年）

付表84 企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

	年	計			企 業 規 模								
					1,000人以上			100~999人			10~99人		
		勤続年数	労働時間	労働日数	勤続年数	労働時間	労働日数	勤続年数	労働時間	労働日数	勤続年数	労働時間	労働日数
	年	時間	日	年	時間	日	年	時間	日	年	時間	日	
女 性	平成元年	4.3	6.0	21.7	4.3	5.8	20.8	4.3	6.0	22.1	4.2	6.0	21.8
	2	4.5	5.9	21.7	4.9	5.8	21.1	4.4	6.0	22.0	4.4	6.0	21.9
	3	4.6	5.9	21.2	4.9	5.7	20.4	4.6	6.0	21.4	4.5	5.9	21.4
	4	4.8	5.8	20.9	5.1	5.7	20.1	4.7	5.8	20.9	4.6	5.8	21.2
	5	4.6	5.7	19.9	4.7	5.5	19.1	4.7	5.8	20.1	4.5	5.7	20.1
	6	4.9	5.7	20.3	5.2	5.5	19.4	4.8	5.8	20.7	4.7	5.7	20.5
	7	5.0	5.7	20.2	5.2	5.4	19.6	5.0	5.8	20.6	4.9	5.7	20.4
	8	5.0	5.6	20.0	5.2	5.4	19.4	5.0	5.7	20.3	4.9	5.7	20.1
	9	5.1	5.7	19.8	5.2	5.4	19.1	5.2	5.8	20.2	5.0	5.8	20.0
	10	4.8	5.5	19.4	4.7	5.4	18.9	4.8	5.6	19.8	4.8	5.6	19.5
	11	4.9	5.5	19.4	4.9	5.4	18.7	4.8	5.7	19.9	5.1	5.6	19.7
	12	4.9	5.6	19.5	4.9	5.4	18.8	4.9	5.7	19.9	5.1	5.6	19.8
	13	5.1	5.6	19.5	5.3	5.4	19.1	4.8	5.6	19.9	5.2	5.7	19.5
	14	5.0	5.5	19.1	4.9	5.4	18.6	4.9	5.7	19.4	5.2	5.6	19.1
	15	5.1	5.5	19.1	5.0	5.3	18.7	5.0	5.7	19.5	5.2	5.6	19.0
	16	5.1	5.5	19.0	4.9	5.4	18.6	5.1	5.7	19.5	5.4	5.5	19.0
	17	5.0	5.2	17.9	4.8	5.4	17.9	4.7	5.3	18.1	5.3	5.1	17.8
	18	4.9	5.1	18.0	4.7	5.2	17.9	4.7	5.1	18.3	5.3	5.0	17.9
	19	5.0	5.3	17.9	4.9	5.3	17.9	4.9	5.3	17.9	5.3	5.1	17.8
	20	5.0	5.2	17.5	4.8	5.3	17.5	5.0	5.3	17.7	5.3	5.0	17.4
	21	5.1	5.2	17.1	4.9	5.2	17.1	5.1	5.3	17.4	5.4	5.1	17.0
男 性	平成元年	2.6	6.1	19.8	2.0	5.6	18.7	2.6	6.3	20.2	2.9	6.2	19.9
	2	3.0	6.0	19.4	2.5	5.6	18.1	2.9	6.0	19.8	3.3	6.2	19.8
	3	3.1	6.0	18.9	2.3	5.8	18.1	3.2	5.8	19.6	3.4	6.1	18.9
	4	3.1	5.9	18.8	2.5	5.8	17.5	3.3	5.8	19.2	3.3	6.1	19.1
	5	2.9	5.9	17.7	2.3	5.6	16.4	2.9	6.1	18.1	3.2	6.0	18.1
	6	3.0	5.9	18.1	2.5	5.4	16.6	2.9	6.0	19.0	3.3	6.2	18.3
	7	3.2	6.0	18.2	2.4	5.6	17.1	3.2	6.0	19.1	3.6	6.2	18.1
	8	3.2	5.9	17.4	2.6	5.4	16.7	3.2	6.0	17.7	3.4	6.1	17.6
	9	3.0	5.9	17.5	2.3	5.5	16.5	3.1	5.9	18.6	3.3	6.2	17.6
	10	3.0	5.8	17.0	2.2	5.3	16.3	3.1	5.9	17.4	3.4	6.0	17.2
	11	2.9	5.9	17.3	2.4	5.5	16.5	2.9	6.1	18.0	3.3	6.0	17.2
	12	3.1	6.0	17.7	2.7	5.4	17.2	3.0	6.1	18.4	3.4	6.2	17.6
	13	3.1	6.0	17.9	2.5	5.6	17.6	3.0	6.2	18.3	3.8	6.2	17.9
	14	3.1	5.9	17.0	2.5	5.6	16.3	3.3	6.1	17.6	3.5	6.0	17.1
	15	3.2	5.9	17.2	2.6	5.5	16.6	3.2	6.1	17.9	3.7	6.1	17.1
	16	3.6	5.8	17.6	2.6	5.6	16.8	3.4	6.2	17.9	4.4	5.7	17.9
	17	3.7	5.5	16.5	2.8	5.5	16.2	3.5	5.7	16.4	4.6	5.2	16.7
	18	3.7	5.3	16.1	2.6	5.3	15.5	3.9	5.6	15.9	4.5	5.1	16.9
	19	4.0	5.4	16.1	3.2	5.5	15.6	4.0	5.7	15.8	4.9	5.2	16.8
	20	3.9	5.3	15.8	3.0	5.4	15.3	4.1	5.6	15.6	4.9	5.1	16.4
	21	4.1	5.4	15.5	3.3	5.4	14.7	4.2	5.6	16.0	4.8	5.2	16.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 85-1 年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

(単位 円)

区分	平成元	平成2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
計	662	712	770	809	832	848	854	870	871	886	887	889	890	891	893	904	942	940	962	975	973
～ 17 歳	588	616	686	691	721	716	724	725	720	732	722	729	727	724	733	746	757	758	774	841	844
18 ～ 19 歳	646	706	758	801	807	802	786	829	816	824	817	800	808	801	814	827	824	834	866		
20 ～ 24 歳	715	786	877	880	898	885	890	915	900	908	902	889	896	883	890	888	920	919	931	958	939
25 ～ 29 歳	719	783	829	895	906	910	923	932	950	954	950	931	942	926	929	949	993	972	1,000	1,020	1,002
30 ～ 34 歳	662	707	792	816	860	864	877	904	893	916	921	917	911	928	920	928	981	971	1,009	1,015	1,031
35 ～ 39 歳	645	691	756	788	821	830	854	861	859	879	884	890	888	902	908	912	963	964	996	1,002	1,017
40 ～ 44 歳	647	699	754	794	811	831	835	851	849	861	878	885	875	888	886	902	944	953	983	987	985
45 ～ 49 歳	658	712	764	807	824	850	842	864	862	876	879	884	883	882	894	899	956	947	962	984	983
50 ～ 54 歳	672	717	767	810	837	854	860	870	874	896	893	897	900	894	895	907	928	936	959	971	966
55 ～ 59 歳	669	717	762	811	832	858	860	878	884	899	893	897	905	902	904	908	946	951	958	977	967
60 ～ 64 歳	674	710	756	793	819	835	851	855	870	895	886	884	883	894	892	909	945	945	955	972	960
65 歳 ～	671	706	767	803	853	848	865	886	884	891	887	891	894	901	878	917	974	961	974	—	—
65 ～ 69 歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	983	964
70 歳 ～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	968	1,029
企業規模																					
1,000人以上	711	748	820	860	874	886	890	893	887	904	909	900	916	915	913	904	942	927	958	964	970
100～999人	660	720	769	815	841	849	869	885	889	901	897	899	886	906	901	908	961	956	974	998	997
10～99人	640	688	744	777	802	824	820	840	842	861	860	870	868	855	868	901	923	940	956	969	954

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表 85-2 年齢階級、企業規模別男性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

(単位 円)

区分	平成元	平成2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
計	855	944	1,023	1,053	1,046	1,037	1,061	1,071	1,037	1,040	1,025	1,026	1,029	991	1,003	1,012	1,069	1,057	1,085	1,071	1,086	
～ 17歳	599	660	719	738	762	736	731	751	733	744	736	750	728	729	753	762	781	779	788		861	
18～19歳	694	764	818	865	850	843	875	852	829	878	834	841	821	844	837	831	870	857	886	858	861	
20～24歳	787	868	983	1,028	1,012	976	957	994	938	973	941	938	935	930	922	915	953	965	971	971	971	
25～29歳	929	1,138	1,281	1,260	1,160	1,111	1,203	1,243	1,147	1,093	1,098	1,078	1,088	1,022	1,024	1,020	1,079	1,068	1,065	1,077	1,056	
30～34歳	1,074	1,080	1,285	1,344	1,223	1,218	1,237	1,260	1,317	1,175	1,138	1,127	1,156	1,069	1,057	1,114	1,171	1,137	1,221	1,168	1,126	
35～39歳	1,147	1,250	1,238	1,303	1,217	1,292	1,179	1,281	1,322	1,157	1,156	1,220	1,226	1,141	1,138	1,111	1,197	1,186	1,161	1,162	1,171	
40～44歳	1,018	1,357	1,296	1,370	1,309	1,241	1,284	1,350	1,301	1,242	1,138	1,179	1,214	1,074	1,140	1,137	1,204	1,215	1,225	1,226	1,178	
45～49歳	1,049	1,195	1,185	1,199	1,250	1,202	1,334	1,361	1,235	1,192	1,189	1,157	1,209	1,103	1,144	1,097	1,184	1,200	1,212	1,170	1,175	
50～54歳	1,003	1,071	1,154	1,170	1,208	1,226	1,316	1,318	1,293	1,248	1,249	1,195	1,158	1,094	1,147	1,131	1,188	1,141	1,206	1,188	1,223	
55～59歳	933	1,015	1,116	1,190	1,200	1,190	1,168	1,212	1,214	1,191	1,175	1,134	1,139	1,099	1,125	1,107	1,177	1,139	1,153	1,135	1,192	
60～64歳	954	954	1,023	1,054	1,082	1,100	1,126	1,130	1,143	1,130	1,123	1,100	1,108	1,114	1,090	1,121	1,180	1,174	1,229	1,210	1,250	
65歳～	794	912	986	971	1,024	1,051	1,070	1,095	1,123	1,164	1,149	1,128	1,092	1,077	1,075	1,106	1,146	1,180	1,211	—	—	
65～69歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,169	1,189
70歳～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,156	1,156
企業規模																						
1,000人以上	818	849	955	1,030	997	964	987	978	979	977	967	973	979	965	963	944	1,032	992	1,029	1,015	1,048	
100～999人	887	980	1,107	1,108	1,074	1,086	1,071	1,154	1,077	1,072	1,037	1,040	1,055	1,017	1,024	1,042	1,075	1,111	1,102	1,118	1,128	
10～99人	849	959	1,010	1,030	1,056	1,041	1,091	1,071	1,051	1,057	1,055	1,050	1,049	994	1,017	1,039	1,095	1,072	1,128	1,104	1,093	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表 86 企業規模別短時間労働者の年間賞与其他特別給与額の推移

(単位 千円)

年	女 性				男 性			
	計	企 業 規 模			計	企 業 規 模		
		1,000人以上	100~999人	10~99人		1,000人以上	100~999人	10~99人
平成元年	77.1	96.9	78.8	66.6	57.1	61.0	55.2	56.8
2	86.5	104.4	89.7	74.7	74.4	71.9	82.0	70.8
3	92.4	104.0	96.2	83.4	84.8	64.9	110.4	80.5
4	98.8	111.5	104.3	88.0	90.5	76.1	113.5	83.1
5	91.8	105.5	99.7	77.7	68.7	58.4	82.2	65.9
6	87.9	101.3	95.3	74.2	64.6	56.3	69.1	65.8
7	84.0	96.8	94.0	68.5	69.6	63.1	83.2	64.2
8	80.4	89.5	86.6	68.1	62.9	51.6	60.8	70.5
9	78.0	87.6	81.9	67.4	81.6	108.9	76.6	66.9
10	64.8	69.1	70.7	56.3	48.5	30.9	61.0	50.2
11	63.1	66.4	68.6	55.2	44.1	33.0	49.4	47.8
12	59.3	65.0	63.2	50.6	44.1	41.2	47.8	43.4
13	56.1	66.5	54.6	47.7	47.4	44.1	53.8	44.9
14	48.3	50.6	55.3	40.4	34.5	25.9	48.3	31.8
15	44.7	51.4	49.0	35.3	35.6	33.1	41.5	33.2
16	41.5	44.0	42.8	38.0	33.4	21.2	43.1	34.8
17	33.7	34.8	34.7	31.7	32.2	27.5	36.5	32.8
18	34.3	35.6	34.3	33.1	29.8	23.0	36.5	30.4
19	33.1	33.0	36.9	30.0	38.2	37.9	45.2	32.9
20	34.1	32.1	40.2	30.9	32.2	26.6	44.4	29.8
21	32.0	31.0	35.7	29.8	39.6	37.6	50.8	32.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 87 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分		平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
家内労働従事者数 (対前年比率)		人 246,476 (△8.7%)	人 226,670 (△8.0%)	人 216,625 (△4.4%)	人 200,711 (△7.3%)	人 189,338 (△5.7%)	人 179,496 (△5.2%)	人 151,950 (△15.3%)
家内労働者数 (対前年比率)		234,717 (△8.8%)	216,324 (△7.8%)	207,142 (△4.2%)	191,995 (△7.3%)	181,196 (△5.6%)	171,705 (△5.2%)	145,151 (△15.5%)
内 別	性 男性	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]	18,758 [9.1%]	17,872 [9.3%]	17,146 [9.5%]	16,383 [9.5%]	14,274 [9.8%]
	性 女性	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]	188,384 [90.9%]	174,123 [90.7%]	164,050 [90.5%]	155,322 [90.5%]	130,877 [90.2%]
内 別	類 専業	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]	10,813 [5.2%]	9,107 [4.7%]	8,893 [4.9%]	8,335 [4.9%]	7,348 [5.1%]
	型 内職	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]	193,778 [93.6%]	180,371 [93.9%]	170,402 [94.0%]	161,644 [94.1%]	136,541 [94.1%]
	副業	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]	2,551 [1.2%]	2,517 [1.3%]	1,901 [1.0%]	1,726 [1.0%]	1,262 [0.9%]
補 助 者 数		11,759	10,346	9,483	8,716	8,142	7,791	6,799
委 託 者 数		17,400	15,589	15,010	13,999	12,968	12,153	10,982

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表 88 業種別家内労働者数及び構成比

業 種	家内労働者数 (人)			構成比 (%)		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合 計	145,151	130,877	14,274	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	3,625	3,353	272	2.5	2.6	1.9
織 維 工 業	49,327	44,952	4,375	34.0	34.3	30.7
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,516	1,285	231	1.0	1.0	1.6
紙・紙加工品製造業	7,608	7,030	578	5.2	5.4	4.0
印刷・同関連及び出版業	4,709	4,447	262	3.2	3.4	1.8
(うちワープロ作業)	(1,072)	(1,030)	(42)	(0.7)	(0.8)	(0.3)
ゴム製品製造業	8,263	7,540	723	5.7	5.8	5.1
皮革製品製造業	2,836	1,703	1,133	2.0	1.3	7.9
窯業・土石製品製造業	1,493	1,259	234	1.0	1.0	1.6
金属製品製造業	4,697	3,517	1,180	3.2	2.7	8.3
電子部品・デバイス製造業	7,658	7,210	448	5.3	5.5	3.1
電気機械器具製造業	15,910	14,529	1,381	11.0	11.1	9.7
情報通信機械器具製造業	1,300	1,223	77	0.9	0.9	0.5
機械器具等製造業	8,830	7,769	1,061	6.1	5.9	7.4
その他(雑貨等)	27,379	25,060	2,319	18.9	19.1	16.2

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成21年)

付表 8 9 派遣労働者数の推移

(単位 人、%)

		平成 7年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	73,087 (6.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	187,813 (19.3)	236,519 (25.9)	274,813 (16.2)	455,782 (65.9)	645,767 (41.7)	741,644 (14.8)	844,789 (13.9)
	② 常用雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	354,824 (13.2)	368,234 (3.8)	469,034 (27.4)	626,200 (33.5)	651,687 (4.1)	727,512 (11.6)	806,317 (10.8)
	③ 登録者数	469,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	1,791,060 (23.6)	1,986,974 (10.9)	1,844,844 (△7.2)	1,933,982 (4.8)	2,343,967 (21.2)	2,795,999 (19.3)	2,811,987 (0.6)
④ 特定労働者派遣事業 常用雇用労働者数		69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	150,781 (6.9)	138,887 (△7.9)	146,387 (5.4)	156,850 (7.1)	220,734 (40.7)	303,192 (37.4)	332,230 (9.6)
派遣労働者数 (①+③+④)		612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,067,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	2,129,654 (21.8)	2,362,380 (10.9)	2,266,044 (△4.1)	2,546,614 (12.4)	3,210,468 (26.1)	3,840,835 (19.6)	3,989,006 (3.9)
派遣労働者数(常用換算) (①+②+④)		254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,059 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	693,418 (13.3)	743,640 (7.2)	890,234 (19.7)	1,238,832 (39.2)	1,518,188 (22.5)	1,772,348 (16.7)	1,983,336 (11.9)

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 ()内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表 9 0 派遣労働者の性・年齢区分別構成比

(単位 %))

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
総 数	100.0	0.5	26.7	38.2	19.9	9.0	5.6
女 性	100.0	0.3	26.5	42.4	21.5	6.9	2.5
男 性	100.0	0.8	26.9	32.8	17.8	11.8	9.8

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成20年）

付表 9 1 労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2
19	2,848,269	2,326	12.2	7,154,157	3,238	22.1	28.5
20	2,849,209	2,348	12.1	7,139,527	3,217	22.2	28.5
21	2,929,042	2,317	12.6	7,077,020	3,138	22.6	29.3

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年6月末現在）

総務省統計局「労働力調査」（各年6月）

注) 1 単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織）の最下部組織である単位扱労働組合とをそれぞれ1組合としたものである。

$$2 \quad \text{推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$$

付表92 産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産業別 構 成 比
		総 数	女 性		
		人	人	%	%
全 産 業	56,347	10,006,062	2,929,042	29.3	100.0
農 業 , 林 業 , 漁 業	419	15,105	1,303	8.6	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	97	6,149	835	13.6	0.0
建 設 業	2,902	909,317	60,655	6.7	2.1
製 造 業	12,979	2,752,932	434,491	15.8	14.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,343	191,312	25,110	13.1	0.9
情 報 通 信 業	1,736	388,617	67,871	17.5	2.3
運 輸 業 , 郵 便 業	9,365	890,379	76,929	8.6	2.6
卸 売 業 , 小 売 業	6,119	1,148,323	559,861	48.8	19.1
金 融 業 , 保 険 業	2,989	731,483	356,703	48.8	12.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	307	27,959	7,016	25.1	0.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,400	148,742	26,316	17.7	0.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	478	125,652	62,096	49.4	2.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	692	115,299	58,186	50.5	2.0
教 育 , 学 習 支 援 業	3,806	580,418	308,723	53.2	10.5
医 療 , 福 祉	3,500	455,524	353,892	77.7	12.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,378	266,384	66,261	24.9	2.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,693	188,525	36,474	19.3	1.2
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	4,406	1,001,422	407,531	40.7	13.9

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成21年）

注) 1 付表91の注) 1参照

2 全産業には分類不能の産業を含む。